

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン・アクションプラン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合およびワークプランに基づく5つのソリューションの取組を円滑に進めるために必要な調査等を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、本テーマに沿った研究開発等を実施。						→	米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ			○協定更新に係るタスクフォースミーティング ○協定更新	平成27年6月の4者協定更新の際にWG構成を改訂予定			
	スマートグリッドワーキンググループ							
	海洋温度差発電ワーキンググループ							
人材交流ワーキンググループ								
担当部課	商工労働部 産業政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	103,200	100,733	・沖縄ハワイエネルギーシンポジウム(開催地沖縄:主催沖縄県)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
タスクフォースミーティング開催			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げた。 加えて、ハワイ郡との共催で第7回海洋エネルギーワークショップや沖縄でエネルギーシンポジウムを開催するなど、広くエネルギー政策について周知する場を設けた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ハワイ クリーンエネ ルギー協力 推進事業	103,200	・第7回海洋エネルギーワークショップ ・JICA・ハワイ等と連携した県内エネルギー関連企業の海外展開の可能性・支援体制構築検討調査	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係機関との定期的な意見交換や情報共有を行う。</p> <p>②県内企業、大学等において再エネの導入、研究開発等に必要な資金や技術支援等の獲得に向けて、国や関係機関の再エネ事業施策の情報共有を図り、企業等による国等のメニュー活用を促す。</p> <p>③再エネ導入や海外展開に関する先進的な取組について調査を行い、施策や事業等の改善を検討する。</p>	<p>①沖縄県とハワイ州政府を中心に両地域の取組や事例の集約作業を行うにあたって、関係機関等との情報交換の頻度を高めることができた。</p> <p>②県内企業等に対して、再エネ事業等の情報収集を図り、企業等による国等の補助メニューの紹介等を行った。</p> <p>③沖縄でエネルギーシンポジウムを開催し、広く県民、企業、関連団体等の関心層に向けて本協力のエネルギー政策に関する周知を行うことが出来た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・関係機関が実施する事業(新技術や補助等のスキーム)をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。</p> <p>・太陽光発電の急速による接続保留の問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、これ以上再生可能エネルギーを接続できない状況があり、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。
- ・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある自治体などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。
- ・アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、海外展開への方向性を検討する。
- ・本県の知見を活かして、アジア太平洋州等への国際協力の可能性を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国際IT研究拠点形成の促進	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	<p>○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
		国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援			3件 国際会議等 開催件数		
					人材育成・国際会議への支援		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	55,375	52,523	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術に関する最先端国際研究開発機関が行う①人材育成のための各種セミナー(11回開催)及び②国際会議等の実施(3回開催)について支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			105件	41件
国際会議等開催件数			3件	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>沖縄のITブランド力の向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを沖縄県内で開催し、県内企業・大学等との連携を図ったほか、海外において現地の大学との共催により、成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点として着実に存在感が増してきている。</p> <p>平成28年度は、国内大手電機メーカーを含む6団体が、新たに研究機関に参画したものの、既存の会員企業の合併に伴う退会等もあり、総会員団体数としては2件の減少となった。</p> <p>一方、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件であることから、「やや遅れ」とした。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	33,242	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②国際IT研究開発機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。</p>	<p>①海外カンファレンス(協議会、研究会等)への参加や国際会議の県内開催のほか、海外IT研究機関との共同成果発表会に対して支援した結果、平成28年度中に6団体が(正会員1、賛助会員2、特別会員3)国際IT研究機関へ参画した。</p> <p>②先進的な活動をしている研究者や実業家、エンジニアへのヒアリング、ディスカッションを通し、新しいユースケースやそこで取り組むべき課題を発見する活動を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあることから、最先端の研究団体・海外の大学等が当該研究機関への参画を検討する動きが多く見られる。

○外部環境の変化

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。

・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度を更に高めることが必要であることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。

・先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。

4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。

・県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者や経営担当者等を沖縄に招へいしてOJT研修等各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT 人材招へい	20名	20名	20名	20名	→	県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,694	23,259	<p>アジア各国からIT技術者や幹部等計27名(ベトナム:技術者7名・幹部等5名、台湾:技術者1名・幹部等1名、ミャンマー:技術者5名・幹部等4名、フィリピン:幹部等4名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。</p> <p>また、県内IT関連企業の幹部等計21名をアジア各国(ベトナム:9名、ミャンマー:5名、フィリピン:3名、シンガポール:4名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT技術者招へい・研修実施			20名	27名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	アジアIT人材の招へいについては、計画値20名に対し27名を受入れており、県内IT関連企業において研修生としてOJT研修を行うなど、アジアとのブリッジ(架け橋)となる人材の育成や交流を通じて、人的ネットワークの構築が図られている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,484	アジア各国から経営者・幹部等12名、IT技術者20名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修や県内IT関連施設の視察等を実施する。また、県内IT関連企業の経営者・幹部等12名をアジア各国へ派遣し、投資環境の視察や現地のIT関係者との意見交換等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討する。</p> <p>②研修中は、受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。</p> <p>③引き続き、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。</p>	<p>①受入れを希望する企業によって環境(職員の英語等の語学レベル)が異なるため、意思疎通がしっかり行える環境かどうかヒアリング等で事前に確認した上で決定した。</p> <p>②必要に応じ研修期間中に面談やヒアリング等を実施し、研修生が安全、快適な環境で研修に集中できるよう、生活面でのフォローも行った。</p> <p>③受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握し、政治情勢等海外安全情報も収集した上でアジアIT企業の開拓を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・IT技術者の研修は三箇月程度と長期にわたるので、生活環境の変化から体調を崩したり、怪我をするケースが生じている。
- ・同じ企業が複数年活用するケースが出てきている。

○外部環境の変化

- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修中の健康管理、また、医療保険への加入状況にも留意する必要がある。
- ・事業周知を図る等し、更に多くの企業に活用してもらう取り組みが必要である。
- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受入れ時期等を十分に検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・医療保険の加入の有無を確認し、また、研修中の面談等を実施するなどし、健康管理への配慮を行う。
- ・受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握すると同時に、県内IT企業に対する事業の効果的な周知方法について検討を行う。
- ・引き続き、政治情勢等海外安全情報を収集しながら、アジアIT企業の開拓を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	アジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	4社 60人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年3月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社60人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ラウンジの利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者の利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。	①ラウンジ等の利用促進のため、周辺地区の企業や公的機関にパンフレットを配布したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて、広報活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人と、前年に比べ1,418人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジ利用について、これまでの一般利用者向け広報活動の対象範囲を拡大するとともに、入居企業のニーズに合ったラウンジの提供方法を検討することで、利用率の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成		
施策	①国際的な災害援助拠点の形成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の整備) (クラウド拠点形成等促進事業)	実施計画 記載頁	369	
対応する 主な課題	○東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外のバックアップ・リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の高度化・多様化を図るため、クラウドデータセンターを整備する。 また、クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、高付加価値型サービス等の開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,791 (649,791)	468,235 (404,783)	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を、平成27年度から引続き実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			2棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度から県が整備したクラウドデータセンターを供用開始しているものの、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,792 (649,792)	クラウドデータセンターにおける追加設備工事の早期完成を目指す。 また、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業のさらなる集積を目指す。	①沖縄クラウドネットワークを拡充し、県内クラウド環境の機能を向上したことで、利用企業の利便性向上を図った。
②国際海底光ケーブルネットワークの活用について、ホームページやセミナー等を通じて知名度の高い大企業等に引き続き周知することで、県内への立地を促し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を図る。	②ホームページやセミナー等を通じて、沖縄国際情報通信ネットワークなどの県内クラウド環境の説明を行うとともに、同ネットワークの運営事業者と新たなネットワークサービスの提供に向けた協議を行い、通信コストの低減化を図った。
③県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、企業集積を加速させる。	③アジア沖縄iDC協議会において、県内クラウド環境の利活用に向けた意見交換を行うとともに、アジア市場の取り込みに向けた活動として、シンガポールのIT関連企業等を訪問し、県内クラウド環境の説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。

・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の周知が不足している。

○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。

・海外でのセミナー等をととして、国内外企業に県内のクラウド環境を広報・周知する必要がある。

・これまでの既存ネットワークサービスに加え、国際海底光ケーブルネットワークを新たに追加することで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。

・県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄IDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、国内外情報通信企業の集積を促進させる。